

# 財 務 会 計

(問 題)

2026年度

〈R 08200048〉

## 注 意 事 項

- 1) 問題冊子・解答用紙は、試験開始の合図があるまで開かないこと。
- 2) 問題は2～9ページに記載されています。試験開始の合図後、抜けているページがないか確認してください。
- 3) 解答用紙の所定欄に受験番号・氏名を記入してください。
- 4) 解答はすべて解答用紙の所定欄に記入してください。
- 5) 解答は黒または青のペンまたはボールペンで書いてください（鉛筆書きは認めません）。
- 6) 修正液、修正テープの使用を認めます。
- 7) 計算機の使用は認めますが、プログラム入力またはプログラム記憶機能を有しないものに限りです。例えば、関数電卓は使用できません。
- 8) 問題冊子は持ち帰ること。
- 9) いかなる場合でも、解答用紙は必ず提出してください。

## 問題 1

特別の指示がない限り、わが国における現行の取扱いに従って、以下の各問に答えなさい。

問 1 損益計算書に関する以下の記述から最も適切なものを一つ選び、記号で答えなさい。

- A 支払利息と受取利息は、純額で営業外収益又は営業外費用の部に表示する。
- B 持分法による投資損益は、営業外収益又は営業外費用の部に表示する。
- C 為替差益と為替差損は、総額で営業外収益及び営業外費用の部に表示する。
- D のれんの償却費は、営業外費用に含まれる。

問 2 費用に関する以下の記述から最も適切なものを一つ選び、記号で答えなさい。

- A 退職給付費用は、現金支給の給与とは異なり営業外費用に計上される。
- B 資産除去債務から生じる利息費用は、営業外費用に計上される。
- C 法人税等調整額は、営業外損益に計上される。
- D 減損損失は、特別損失に計上される。

問 3 資産に関する以下の記述から最も適切なものを一つ選び、記号で答えなさい。

- A 年金資産の額は、期末における時価により算定する。
- B 仕入から販売まで1年を超えることが見込まれる棚卸資産は、固定資産の部に表示する。
- C トレーディング目的で保有する棚卸資産については、取得原価で評価する。
- D 資産とは、過去の取引又は事象の結果として、報告主体が支配している経済的資源を放棄若しくは引き渡す義務、又はその同等物をいう。

問 4 有形固定資産に関する以下の記述から最も適切でないものを一つ選び、記号で答えなさい。

- A 資産除去債務とは、有形固定資産の取得、建設、開発又は通常の使用によって生じ、当該有形固定資産の除去に関して法令又は契約で要求される法律上の義務及びそれに準ずるものをいう。
- B 有形固定資産を購入した場合の取得原価には、原則としてその資産の購入代価のほかに、引取運賃、荷役費、購入手数料、据付費等の付随費用が含まれる。
- C 建設仮勘定は、いまだ営業活動には投入されていない製作途上の有形固定資産であり、減価償却は行わない。
- D 賃貸等不動産は、投資その他の資産の区分において時価により計上する。

問 5 負債に関する以下の記述から最も適切なものを一つ選び、記号で答えなさい。

- A 賞与引当金は、固定負債の部に計上される。
- B 繰延税金負債は、固定負債の部に計上される。
- C 「収益認識に関する会計基準」が適用されたことで、製品保証引当金は廃止された。
- D 負債は、流動負債、固定負債及び繰延負債に区分される。

問6 包括利益に関する以下の記述から最も適切でないものを一つ選び、記号で答えなさい。

- A 当期純利益を構成する項目のうち、当期又は過去の期間にその他の包括利益に含まれていた部分は、組替調整額として、その他の包括利益の内訳項目ごとに注記する。
- B その他の包括利益に計上される項目は、親会社株主に係る部分及び非支配株主に係る部分のいずれについても、連結貸借対照表上、純資産の部のその他の包括利益累計額の区分に記載される。
- C その他の包括利益の内訳項目は、原則として、税効果を控除した後の金額で表示する。
- D 持分法の適用における被投資会社のその他の包括利益に対する投資会社の持分相当額は、連結包括利益計算書では一括して表示する。

問7 株主資本等変動計算書に関する以下の記述から最も適切でないものを一つ選び、記号で答えなさい。

- A 新株予約権は株主資本ではないが、その増減は株主資本等変動計算書に示される。
- B 株主資本等変動計算書では、株主資本及び株主資本以外の項目について当期変動額を変動事由ごとに表示しなければならない。
- C 株主資本等変動計算書の表示区分は、貸借対照表の純資産の部の表示区分に従う。
- D 株主資本等の変動に係る注記事項は、原則として連結株主資本等変動計算書に注記する。

問8 自己株式に関する以下の記述から最も適切なものを一つ選び、記号で答えなさい。

- A 自己株式を無償で取得した場合、贈与その他無償で取得した資産の取得原価に係る取扱いに準じて、公正な評価額をもって取得原価とする。
- B 自己株式処分差益はその他資本剰余金に計上し、自己株式処分差損はその他資本剰余金から減額する。
- C 自己株式の取得、処分及び消却に関する付随費用は、損益計算書の販売費及び一般管理費に計上する。
- D 自己株式を純資産の部の株主資本の控除とする場合の会計処理は、取得原価で一括して株主資本全体の控除項目とする方法以外に、株主資本の各項目に配分して直接減額する方法も認められる。

問9 「収益認識に関する会計基準」に関する以下の記述から最も適切なものを一つ選び、記号で答えなさい。

- A 「顧客との契約から生じた債権」とは、企業が顧客に移転した財又はサービスと交換に受け取る対価に対する企業の権利のうち無条件のものをいう。
- B 「契約資産」とは、財又はサービスを顧客に移転する企業の義務に対して、企業が顧客から対価を受け取ったもの又は対価を受け取る期限が到来しているものをいう。
- C 取引価格の算定にあたっては、変動対価又は現金以外の対価の存在は考慮せず、金利相当分の影響及び顧客に支払われる対価について調整を行い、取引価格を算定する。
- D 「収益認識に関する会計基準」は、リース取引による顧客との契約から生じる収益に関する会計処理及び開示にも適用される。

問10 セグメント情報に関する以下の記述から最も適切なものを一つ選び、記号で答えなさい。

- A 企業の本社又は特定の部門のように、収益を稼得していない構成単位も、事業セグメント又は事業セグメントの一部に含まれる。
- B セグメント情報等の開示は、財務諸表利用者が、企業の過去の業績を理解し、将来のキャッシュ・フローの予測を適切に評価できるように、企業が行う様々な事業活動の内容及びこれを行う経営環境に関して適切な情報を提供するものでなければならない。
- C 連結財務諸表でセグメント情報の開示を行っている場合でも、個別財務諸表上もセグメント情報の開示は必要である。
- D 企業は、各報告セグメントの利益（又は損失）、資産及び負債の額を開示しなければならない。

問11 キャッシュ・フロー計算書に関する以下の記述から最も適切なものを一つ選び、記号で答えなさい。

- A 資金の貸付けを事業目的にしている企業は、資金の貸付けによる支出を「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する。
- B 「投資活動によるキャッシュ・フロー」の区分には、固定資産の取得及び売却、現金同等物に含まれない短期投資の取得及び売却等によるキャッシュ・フローを記載する。
- C 法人税等の支払額は、営業活動・投資活動・財務活動の三つの区分のそれぞれに分けて記載する。
- D 営業活動によるキャッシュ・フローを直接法により表示した場合、純利益と営業活動に係るキャッシュ・フローとの関係が明示される点に長所が認められる。

問12 「外貨建取引等会計処理基準」に関する以下の記述から最も適切なものを一つ選び、記号で答えなさい。

- A 外貨建の子会社株式の決算時の円貨額は、外貨による取得原価を期末時の為替相場により換算する。
- B 在外支店の財務諸表の項目のうち、減価償却費は、期中平均相場により換算する。
- C 在外子会社の財務諸表の項目の換算について、決算日レート法の考え方を採用しているのは、在外子会社の活動は本国の親会社から独立した事業体としての性格を重視する本国主義の考え方によるものである。
- D 商品売買等の外貨建取引と、その後の代金決済取引を別個の取引とみて会計処理を行う二取引基準の考え方が採用されている。

問13 次の設例より、支配獲得時に計上される①非支配株主持分、②のれんの残高を求めなさい。

(設例)

P社(決算日3月末)は、X0年3月31日にS社の発行済株式総数の70%の株式を1,250,000千円で取得して支配を獲得し、S社(決算日3月末)を連結子会社とした。X0年3月31日におけるS社の資産は簿価2,500,000千円、時価2,700,000千円、負債は簿価・時価とも1,000,000千円であった。純資産項目は、資本金700,000千円、資本剰余金350,000千円及び利益剰余金450,000千円であった。のれんは、支配獲得時の翌年度から10年間にわたり定額法により償却を行う。なお、税効果会計は考慮しない。

問14 次の条件の下で、必要となる連結消去仕訳を示しなさい。

(条件)

- ・親会社P社が子会社S社の発行済株式総数の80%を保有している。
- ・S社は、連結グループ外部から3,000千円で仕入れた商品をP社へ3,200千円で販売した(S社・P社間取引は当年度より開始した)。P社は、期末時点でS社に対する買掛金は支払済であるが、上記商品を保有している。
- ・税効果会計は考慮しない。

## 問題 2

- (1) 次の文章の ( A ) ~ ( P ) の各空欄に当てはまる適切な語句を答えなさい。なお、同じ記号の空欄には、同じ語句が当てはまるものとする。
1. 金融資産とは、現金預金、受取手形、売掛金及び貸付金等の ( A )、株式その他の ( B ) 及び公社債等の有価証券並びに先物取引、先渡取引、( C ) 取引、スワップ取引及びこれらに類似する取引（「デリバティブ取引」という。）により生じる ( D ) の債権等をいう。
  2. 時価とは、算定日において ( E ) 間で ( F ) ある取引が行われると想定した場合の、当該取引における資産の売却によって受け取る価格又は負債の移転のために支払う価格をいう。
  3. 売買目的有価証券、( G ) 目的の債券、子会社株式及び ( H ) 株式以外の有価証券（「その他有価証券」という。）は、時価をもって貸借対照表価額とし、評価差額は ( I ) 方式に基づき、次のいずれかの方法により処理する。
    - (1) 評価差額の合計額を ( J ) の部に計上する。
    - (2) 時価が取得原価を上回る銘柄に係る評価差額は ( J ) の部に計上し、時価が取得原価を下回る銘柄に係る評価差額は当期の損失として処理する。  
なお、( J ) の部に計上されるその他有価証券の評価差額については、( K ) 会計を適用しなければならない。
  4. 「収益認識に関する会計基準」の基本となる原則に従って収益を認識するために、次の(1)から(5)のステップを適用する。
    - (1) ( L ) との契約を識別する。
    - (2) 契約における ( M ) を識別する。
    - (3) ( N ) を算定する。
    - (4) 契約において約束した別個の財又はサービスの ( O ) 価格の比率に基づき、それぞれの ( M ) に ( N ) を配分する。
    - (5) ( M ) を ( P ) した時に又は ( P ) するにつれて収益を認識する。
- (2) 吸収合併において、消滅会社が取得企業と判定された場合の会計処理について説明しなさい。

### 問題 3

以下の〔解答上の留意事項〕、〔資料Ⅰ〕及び〔資料Ⅱ〕に基づき、問1及び問2に答えなさい。

問1 P社のX5年度（X5年4月1日からX6年3月31日）の損益計算書における①から④の空欄を埋めなさい。

問2 P社のX5年度の貸借対照表における以下の(1)～(5)の金額を答えなさい。

- (1) 売掛金
- (2) 長期前払費用
- (3) 返金負債
- (4) 資本準備金
- (5) その他有価証券評価差額金

#### 〔解答上の留意事項〕

1. 税金及び税効果会計は考慮しない。
2. 収益及び費用の期間配分にあたっては、月割計算を行うこと。
3. 計算過程において端数が生じた場合は、最終数値の千円未満を四捨五入すること。
4. 〔資料Ⅱ〕において別段の指示がない限り、前期以前の会計処理は適正に行われているものとする。

〔資料Ⅰ〕 P社の決算整理前残高試算表

		X6年3月31日		(単位：千円)	
現	金	10,860	電 子 記 録 債 務	193,000	
当 座 預 金	440,980	買 掛 金	219,000		
電 子 記 録 債 権	240,000	貸 倒 引 当 金	2,300		
売 掛 金	270,000	建 物 減 価 償 却 累 計 額	200,000		
繰 越 商 品	224,500	構 築 物 減 価 償 却 累 計 額	?		
有 価 証 券	18,000	備 品 減 価 償 却 累 計 額	?		
建 物	?	資 本 金	1,500,000		
構 築 物	240,000	資 本 準 備 金	?		
備 品	50,000	利 益 準 備 金	260,000		
土 地	2,000,000	繰 越 利 益 剰 余 金	1,846,400		
ソ フ ト ウ ェ ア	?	売 上	3,110,000		
投 資 有 価 証 券	194,000				
仕 入	1,621,100				
営 業 費	278,700				
給 料	492,000				
保 険 料	17,760				
	?				?

〔資料Ⅱ〕 期末整理事項等

1. 当座預金

X5年度決算日時点の当座預金に関する銀行証明書残高は486,530千円である。調査の結果、決算整理前残高試算表における当座預金残高との不一致の原因が次のとおり判明した。

- ① 期中における当座預金への売掛金振込額50,000千円を誤って ? 千円と記帳していた。
- ② 売掛金35,000千円がX6年3月31日に当座預金に振り込まれていたが、銀行からその通知が未達であった。
- ③ C社株式について、配当金550千円が当座預金に振り込まれていたが未処理である（3. 有価証券を参照のこと）。

2. 商品売買

(1) P社はA社と商品売買契約を締結しており、X6年3月1日からX6年5月30日までの間にA社が商品を90,000千円以上購入することを条件に、当該期間の購入金額総額の8%をA社へ後日支払うこととしている。P社は、この条件が達成される可能性が高いと見込んでいる。X6年3月1日からX6年3月31日までのA社に対する販売合計額は33,000千円だったが、すべて未処理である。なお、本取引に伴い生じる売上債権は売掛金として処理する。

(2) 期末商品に関するデータは、以下のとおりである。

- ① 期末商品帳簿棚卸数量は790個であり、期末商品実地棚卸数量は750個である。
- ② 期末商品（良品）の原価は@300千円、売価は@400千円、見積販売直接経費は@40千円である。
- ③ 実地棚卸数量の中には品質低下品が50個含まれ、売価は@110千円、見積販売直接経費は@40千円である。

3. 有価証券

決算整理前残高試算表における有価証券及び投資有価証券に関するデータは、以下のとおりである（C社株式は有価証券残高、それ以外の社債及び株式は投資有価証券残高に含まれている）。なお、その他有価証券の評価差額は、全部純資産直入法によって処理している。

銘柄	取得原価	前期末時価	当期末時価	分類
B社社債	400千ドル	—	412千ドル	その他有価証券
C社株式	20,000千円	18,000千円	25,000千円	売買目的有価証券
D社株式	134,000千円	—	—	子会社株式

(1) B社社債は、X5年4月1日に発行と同時に400千ドルで取得したものであり、償還期間は5年間である（取得日の為替相場は1ドル=150円）。B社社債の額面金額450千ドルと取得価額との差額は金利の調整と認められるため、償却原価法（定額法）を適用する。その他有価証券に属する外債建債券については、「外国通貨による時価を決算時の為替相場で換算した金額のうち、外国通貨による時価の変動に係る換算差額を評価差額とし、それ以外の差額については為替差損益として処理する」方法によること。なお、X5年度決算日の為替相場は1ドル=145円であり、X5年度の期中平均相場は1ドル=147円である。

(2) D社株式は市場価格のない株式であり、前期以前に取得したものである。P社はD社の発行済株式総数の80%を所有している。D社の財政状態は以下のとおりである。

		X6年3月31日			(単位：千円)		
諸	資	産	188,199	諸	負	債	119,559
				資	本	金	150,000
				利	益	剰	余
						金	△81,360
			188,199				188,199

#### 4. 固定資産

(1) 当社が保有している有形固定資産の減価償却は、次のように行う。

種 類	減価償却方法	耐用年数	残存価額
建 物	定額法	30年	ゼロ
構 築 物	定額法	下記②参照	ゼロ
備 品	200%定率法	5年	ゼロ

- ① 決算整理前残高試算表における建物は、X1年4月1日に取得したものである。
- ② 決算整理前残高試算表における構築物は、X3年4月1日に取得したものであり、定額法（残存価額ゼロ、耐用年数10年）により償却してきたが、X5年度期首において残存耐用年数を6年に修正した。なお、この耐用年数の変更は、会計上の見積りの変更に該当し、残存価額の見積りに変更はない。
- ③ 決算整理前残高試算表における備品は、X2年4月1日に取得したものであり、200%定率法で減価償却している。年償却率は0.400、保証率は0.10800、改定償却率は0.500である。

#### (2) ソフトウェア

決算整理前残高試算表におけるソフトウェアは市場販売目的のソフトウェアであり、償却にあたって必要な事項は以下のとおりである。

- ① 無形固定資産として計上されたソフトウェアの制作費の総額：480,000千円
- ② ソフトウェアの見込有効期間：3年間
- ③ 当社は、償却方法として見込販売数量に基づく方法を採用している。
- ④ 販売開始時における見込販売数量及び見込販売収益は以下のとおりである。

	X4年度	X5年度	X6年度
見込販売数量（各年）	2,000個	4,500個	1,500個
見込販売収益（各年）	160,000千円	315,000千円	90,000千円

- ⑤ なお、販売実績については、上記の見込みどおりであり、当該ソフトウェアの見込有効期間にも変更がなかったものとする。

#### 5. スtock・オプション

(1) 当社は、X3年6月の株主総会において、取締役、執行役員及び従業員に対して、以下の条件のストック・オプションを付与することを決議し、同年7月1日に付与した。

- ① 付与したストック・オプションの総数は、1,470個であった。
- ② 付与日におけるストック・オプションの公正な評価単価は108千円／個である。
- ③ 権利確定のためには、勤務条件（X3年7月1日からX6年6月30日まで在籍すること）を達成することが必要である。権利確定日はX6年6月30日、権利行使期間の末日はX8年3月31日であった。

(2) なお、取締役、執行役員及び従業員の退職及び退職による失効見込みは考慮しないものとする。

#### 6. その他

##### (1) 貸倒引当金

売上債権（電子記録債権及び売掛金）は、すべて一般債権に該当し、期末残高に対して2%の貸倒引当金を差額補充法により設定する。なお、設定にあたって返金負債は控除しない。

##### (2) 保険料

決算整理前残高試算表の保険料は、X5年10月1日に向こう2年分の保険料を支払ったものである。



受験番号	万	千	百	十	一
氏名					

(注意) 所定の欄以外に番号・氏名を書いてはならない。

問題 3

問 1

損益計算書			
自X5年4月1日 至X6年3月31日		(単位：千円)	
I 売上高		(①)	)
II 売上原価			
1 期首商品棚卸高	(②)	)	
2 当期商品仕入高	1,621,100		
合計	( ? )		
3 期末商品棚卸高	(③)	)	
差引	( ? )		
4 棚卸減耗費	(④)	)	
5 商品評価損	(⑤)	) ( ? )	
売上総利益		(⑥)	)
III 販売費及び一般管理費			
1 営業費	278,700		
2 貸倒引当金繰入額	(⑦)	)	
3 建物減価償却費	(⑧)	)	
4 構築物減価償却費	(⑨)	)	
5 備品減価償却費	(⑩)	)	
6 ソフトウェア償却費	(⑪)	)	
7 給料	492,000		
8 株式報酬費用	(⑫)	)	
9 保険料	(⑬)	) ( ? )	
営業利益		(⑭)	)
IV 営業外収益			
1 有価証券利息	(⑮)	)	
2 受取配当金	(⑯)	)	
3 有価証券評価益	(⑰)	) ( ? )	
V 営業外費用			
1 為替差損	(⑱)	) ( ? )	
経常利益		(⑲)	)
VI 特別損失			
1 投資有価証券評価損	(⑳)	) ( ? )	
当期純利益		(㉑)	)

問 2

(1)売掛金	千円
(2)長期前払費用	千円
(3)返金負債	千円
(4)資本準備金	千円
(5)その他有価証券評価差額金	千円

